

生産性新聞 ネットワーク全労生

将来に継承すべき生産性運動とその基本方針

中部地方労組生産性会議

議長 土肥 和則

(中部電力労働組合 本部執行委員長)

この生産性新聞が購読者に届く頃は、各組織が2009年春季生活闘争の要求を提出し侃侃諤諤の労使交渉が行われている頃であろう。連合は、今次春闘において、マクロ経済の悪化に歯止めをかけるべく、ベア獲得を明確にした春闘方針を掲げており、経営は、雇用の安定を重視し、生産性を基軸とした人件費管理を基本方針としている。

今次春闘で最も大切なことは、企業内労使関係の枠組みのみの交渉ではなく、労使の社会的責任を踏まえ、日本社会の将来を見据えた交渉を進めることではないかと考える。

さて、日本生産性本部は1955年に経営者、労働者、学識経験者の三者構成で「国民経済の生産性向上を図る」ことを目的に設立され、その具体的な運動の基本方針に「生産性運動に関する三原則」(雇用確保・拡大、労使の協力・協議、成果の公正分配。以下、「生産性三原則」とする)を掲げ生産性運動がスタートした。その後50年余が経過して、この「生産性三原則」の理念が揺らいでいるのではないかと指摘が先輩諸氏からされている。

私自身は、日本社会の高度成長期やオイルショックの時代における労働運動に携わっていない。よって、先輩諸氏が築き上げた生産性運動やその基本方針は、先輩からの指導や書籍などで理解した運動であり理念である。

「経験に勝るものはなし」ではあるが、この生産性運動の基本方針である「生産性三原則」は、私の労働運動の基本のひとつになっていることは間違いない。生産性運動の礎を築いた先輩諸氏が第一線を退いていくそのときに、昭和30年以降に生まれた私たちが、その運動と基本方針を将来にきちんと継承していくことが、経営者、労働者、学識経験者の区別無く取組んでいくことではないだろうか。

「社会は変わるもの」「歴史は繰り返すもの」と言われる。しかし、時代が変わっても人間尊重の運動方針は変えてはならない。また、社会を破壊するような歴史は繰り返してはならない。正しく人間尊重の基本である、生産性運動として生産性三原則は、将来に亘り忘れてはならないものと考えます。